

テーマ：消費者物価（全国3月、東京都区部4月） 発表日：2011年4月28日（木）  
 ～夏場には+1%を上回る可能性あり。基準改定後もプラス維持の見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

(単位：%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
10	1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	10.9	▲1.5	▲2.1	▲2.0	▲1.4	14.2	▲2.0
	2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	11.5	▲1.4	▲1.8	▲1.8	▲1.3	12.7	▲1.6
	3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	12.0	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲1.2	14.2	▲2.0
	4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	13.2	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4	13.1	▲1.8
	5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	15.7	▲1.7	▲1.4	▲1.5	▲1.4	16.5	▲1.9
	6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	12.3	▲1.3	▲1.0	▲1.3	▲1.4	11.8	▲1.7
	7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	7.8	▲1.4	▲1.2	▲1.3	▲1.4	5.9	▲1.9
	8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	7.0	▲1.3	▲1.0	▲1.1	▲1.4	4.4	▲1.7
	9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	4.0	▲1.4	▲0.6	▲1.0	▲1.3	1.7	▲1.6
	10月	0.2	▲0.6	▲0.8	4.0	▲1.3	0.3	▲0.5	▲0.6	3.7	▲1.2
	11月	0.1	▲0.5	▲0.9	5.0	▲1.2	0.2	▲0.5	▲0.6	4.1	▲1.1
	12月	0.0	▲0.4	▲0.7	5.8	▲1.1	▲0.1	▲0.4	▲0.5	4.7	▲1.3
11	1月	0.0	▲0.2	▲0.6	8.5	▲0.9	0.0	▲0.2	▲0.3	8.4	▲0.8
	2月	0.0	▲0.3	▲0.6	7.8	▲0.9	▲0.1	▲0.4	▲0.3	6.4	▲1.1
	3月	0.0	▲0.1	▲0.7	12.7	▲0.7	▲0.2	▲0.3	▲0.3	12.3	▲1.1
	4月	—	—	—	—	—	▲0.1	0.2	0.0	13.2	▲0.2

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

## ○ 下落幅縮小も、エネルギー価格の寄与が大きい

総務省より発表された2011年3月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比▲0.1%となり、前月の同▲0.3%から下落幅が縮小した(市場予想：▲0.2%)。下落幅縮小の理由は、原油価格上昇を受けて石油製品価格のプラス寄与が拡大(2月：+0.32%Pt → 3月：+0.52%Pt)したことで、食料品価格(生鮮除く)のマイナス寄与が小幅縮小(2月：▲0.21%Pt → 3月：▲0.16%Pt)したことでほぼ説明可能であり、その他の品目については、前月から大きな変化は見られない。また、食料・エネルギーを除く総合(米国型コア)は前年比▲0.7%(2月：同▲0.6%)となっている。

なお、攪乱要因となっている高校授業料やたばこを除いた系列を試算すると前年比+0.1%(2月：同▲0.1%、ボトムは09年8月の同▲2.5%)となり、08年12月以来のプラス転化である。ただ、これもやはりエネルギー価格のプラス寄与が大きく、米国型コアから高校授業料とたばこを除いた系列を試算すると前年比▲0.4%(2月：同▲0.3%)と下落が続いている(ボトムは2010年1月の同▲1.3%)。エネルギーや食料を除いた系列でも下落幅が縮小傾向にあることは確かだが、その縮小ペースは緩やかなものにとどまっている。

## ○ 東京都区部はプラス転化

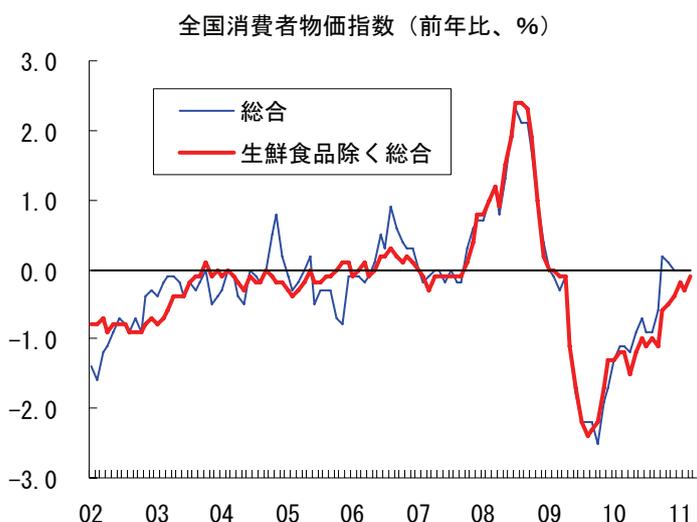
2011年4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.2%(3月：同▲0.3%)となった。プラス転化は09年3月以来である。①高校授業料無償化の影響が一巡したこと(前月と比較して0.4%ポイントの押し上げ)、②既往の原油高を反映した電気・ガス代の値上がり(0.1%ポイントの押し上げ)、③

食料品価格（生鮮除く）のマイナス寄与縮小（0.2%ポイントの押し上げ）などが影響している。食料品については前月から大きく下落幅が縮小しており（3月：前年比▲1.1% → 4月：▲0.2%、前月比+0.9%）、震災後の供給不足や買いだめにより特売回数が減ったことなどが影響している可能性もある<sup>1</sup>。足元では食料品の供給不足は和らいでいることから、影響が長引くとは見ていないが、今後の動きに注意が必要だろう。もっとも、こうした震災の影響を除いたとしても、食料品価格については、国際的な価格上昇の影響が今後徐々に顕在化する可能性が高く、先行きは上振れ気味に推移するとみられる。

## ○ 夏場には+1%を上回る見込み

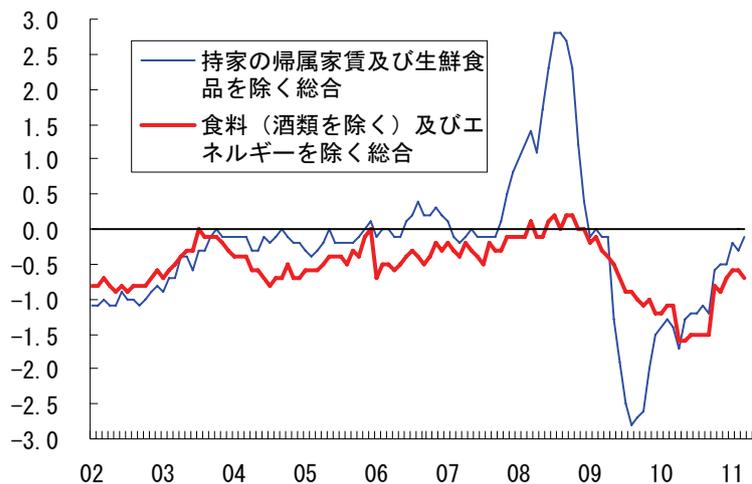
東京都区部の動向から2011年4月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）を試算すると、前年比+0.6%となる。明確にプラス圏に浮上する見込みだ。東京都区部と同様に、高校授業料無償化の影響剥落、エネルギー価格上昇、食料品価格の下落幅縮小などが影響する。なお、全国では、東京都よりもガソリン・灯油価格のウェイトが大きいことから、東京都区部よりもプラス幅は大きくなるとみられる。

その後についても、上振れ気味の推移が続く可能性が高い。原油高の影響が顕在化してくるほか、現時点ではマイナスが続いている食料品価格についても、輸入価格の上昇により今後は上昇に向かう可能性が高いだろう。2011年8月に予定されている消費者物価基準改定では0.7%ポイント程度下方改定されると予想されるが、2011年夏の消費者物価指数（現行基準）は前年比で+1%以上上昇しているとみられ、基準改定後についてもプラスを維持する可能性が高いと予想される。なお、こうした商品市況の上昇に伴うコストプッシュ型の物価上昇は、家計の実質購買力縮小を通じて景気の下押し要因になる。先行きの景気下押し要因として注意が必要だろう。



<sup>1</sup> 買いだめの動きが活発だった東京都では全国に比べて影響が大きく出ている可能性がある。4月の全国CPIではここまでの影響がみられないのではないかと。

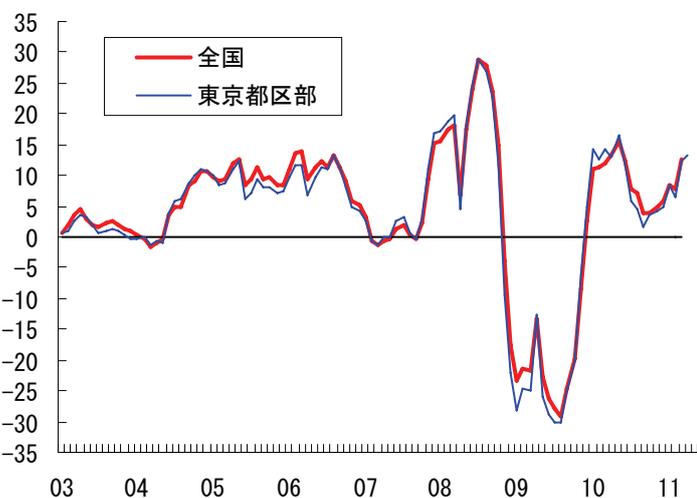
全国消費者物価指数（前年比、%）



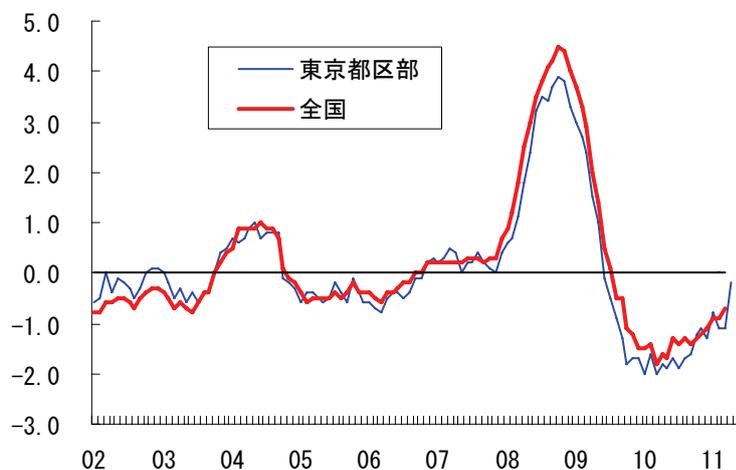
東京都区部消費者物価指数（前年比、%）



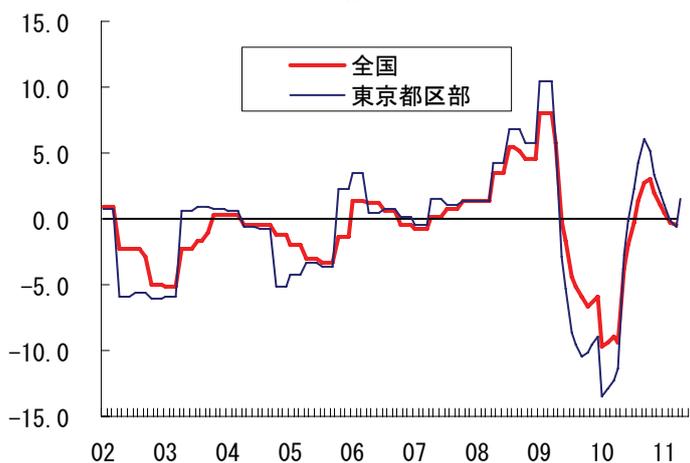
石油製品（前年比、%）



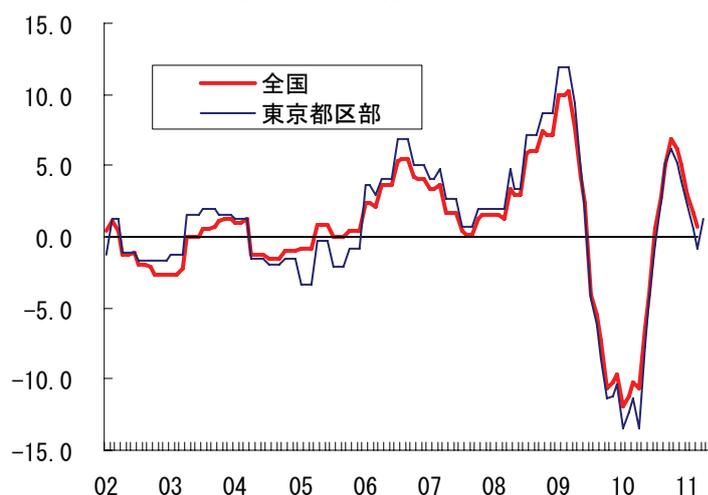
生鮮食品を除く食料（前年比、%）



電気代（前年比、%）



都市ガス代（前年比、%）



（出所）総務省「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。